

# TaxFlash



## インドネシアにおける外国籍労働者雇用の手続き

2018年7月11日、労働大臣は、外国籍労働者の雇用手続きに関する労働大臣規則2018年第10号を公布しました。これに続き、2018年8月1日、外国籍労働者の雇用に関するライセンシング・サービスの移転に関する通達2018年第5号も公布され、当該通達は、外国籍労働者の雇用手続きに関する大統領規則2018年第20号の実施細則を兼ねます。

周知のとおり、大統領規則2018年第20号は、インドネシアに対する外国投資を誘致する目的で、就労・居留許可証申請手続きの簡素化を推進し、同時に、外国籍労働者を雇用する企業に対する要件を明確にするために公布されました。

今般の新たな労働大臣規則及び通達の公布を受け、労働大臣は新たな申請手続きの詳細並びに外国籍労働者を雇用する上での要件を明確にしました。

主な変更点は以下の通りです。

### 1. 新たな手続き

就労・居留許可証申請プロセスは、現行のTKAオンライン・システム下の人材及び入国管理プロセスが統合され、いわゆるオンライン・シングル・サブミッション(Online Single Submission、以下「OSS」。政府規則2018年第24号下で規定される)システムと部分的に接続されることで、完全にオンライン化され、手続きが簡素化される予定です。

新規の申請手続きでは、労働大臣はインドネシア居住外国人雇用許可証(IMTA)は発行しないことが規定されています。今後は「外国籍労働者通知(Notification of foreign workers)」が発行され、インドネシア居住外国人材計画承認(Expatriate Manpower Plan Approval、以下「RPTKA」)の発行を受けて、雇用主が外国籍労働者通知を提出しなければなりません。

旧規則下では、RPTKAの取得に対して一定の免除が規定されていました。しかし新規則では、外国籍労働者が、自身が株主であるインドネシア企業の取締役又はコミッショナーの職位に任命される場合において、RPTKAの取得並びに外国籍労働者通知の提出について追加で免除が規定されています。当該規定では、上記の免除規定を適用するにあたっての当該外国籍労働者による株式の最低保有比率が規定されておらず、労働省とのさらなる確認が必要になります。

許認可関連の文書は、電子フォーマットでのみ交付される予定です。

## 2. 保険

旧規則下では、雇用主は、インドネシア国内で6ヶ月を超えて就労する外国籍労働者を、BPJSで管理する国家社会保障プログラム(National Social Security program)に登録しなければなりません。

新規則では以前と同様の要件に加え、インドネシア国内で就労期間が6ヶ月に満たなく、かつインドネシア保険会社の保険に加入する外国籍労働者を登録する義務が雇用主に課されており、私どもの理解では、インドネシア国内に拠点を有する保険会社が提供するグローバルな保険プログラムに加入する外国籍労働者もこの要件に該当するものと考えられます。

## 3. タックス ID(税務識別番号)の登録

インドネシア国内で6ヶ月を超えて就労する外国籍労働者は、個人税務識別番号(Personal Tax ID Number)を取得するために、税務署に届け出る必要があります。当該要件を見ると、労働大臣、入国管理局及び税務署による将来的な当局間のさらなる協調と情報交換が行われることが示唆されています。

## 4. 複数の職位

旧規則下では、特定の条件を満たせば、外国籍労働者が複数の雇用主により雇用されることが認められる条項がありました。新規則でも、外国籍労働者が取締役又はコミッショナーの職位に就く(そして同時にその雇用先企業の株主ではないことを必要条件とする)、又は外国籍労働者が教育若しくは職業訓練セクター、デジタルエコノミーセクター或いは特定の石油・ガスセクターに従事する場合に限り、複数の雇用主により雇用されることが認められる可能性があります。

## 5. プロジェクト請負契約

特定プロジェクトのために明確な期限付きで外国籍労働者を雇用する雇用主は、外国籍労働者との雇用契約書(Employment Agreement)の草稿(ドラフト)に加え、プロジェクト請負契約のコピーを提出しなければなりません。このようなプロジェクト請負契約は就労許可証の交付認可の根拠となり、同時に外国籍労働者に認可される就労許可証の期限を決定する根拠になります。

## 6. インドネシア語研修

雇用主は外国籍労働者のためのインドネシア語研修を施す義務を負い、これは自社で実施してもよく、又は外部の語学研修機関に外注してもよいことが規定されています。当該要件のコンプライアンス違反には、外国籍労働者の就労許可証申請に対する一時的な受理の停止といった形で、行政制裁が課される可能性があります。

当該要件のコンプライアンスを証明するために、語学研修の対象となる外国籍労働者の研修修了証明書を発行することができる、正式な認可を受けた外部語学研修機関を利用することが望ましいと言えるでしょう。

## 7. 現地労働者に対する研修と教育

特定の免除事項が存在しますが、雇用主は、外国籍労働者の業務内容に対応した現地労働者を少なくとも1名任命し、将来的に現地労働者が外国籍労働者を代替できるよう、十分な研修と教育を施す義務を負います。

この段階では、労働大臣は依然として「実地訓練(OJT)」による当該要件の遵守を認めています。新規則では、現地労働者を正式な認可を受けた教育・職業訓練機関で実施する教育・研修プログラムに参加させることがオプションとして示されています。

## 8. 非居住者取締役

旧規則とは異なり、新規則では、就労許可証を取得していない非居住者取締役及び/又はコミッショナーに対する免除規定は廃止されました。この規定により、雇用主が非居住者取締役及び/又はコミッショナーの職位にある外国籍労働者のために、RPTKAの申請・取得を経て、外国籍労働者通知を提出する義務を負うのかは現時点では不明です。しかし、非居住者取締役及びコミッショナーがその職位に関連する業務を行うためにインドネシアに入国する場合は、RPTKAを取得する必要がある、また外国籍労働者通知を提出する必要があると認識すべきでしょう。

本稿に関するご質問は、私どもの Global Mobility Services チームまでお気軽にお問い合わせください。

## Your PwC Indonesia contacts:

**Abdullah Azis**  
abdullah.azis@id.pwc.com

**Adi Poernomo**  
adi.poernomo@id.pwc.com

**Adi Pratikto**  
adi.pratikto@id.pwc.com

**Alexander Lukito**  
alexander.lukito@id.pwc.com

**Ali Widodo**  
ali.widodo@id.pwc.com

**Andrias Hendrik**  
andrias.hendrik@id.pwc.com

**Anton Manik**  
anton.a.manik@id.pwc.com

**Antonius Sanyojaya**  
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

**Ay Tjhing Phan**  
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

**Brian Arnold**  
brian.arnold@id.pwc.com

**Dany Karim**  
dany.karim@id.pwc.com

**Deny Unardi**  
deny.unardi@id.pwc.com

**Engeline Siagian**  
engeline.siagian@id.pwc.com

**Enna Budiman**  
enna.budiman@id.pwc.com

**Gadis Nurhidayah**  
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

**Gerardus Mahendra**  
gerardus.mahendra@id.pwc.com

**Hanna Nggelan**  
hanna.nggelan@id.pwc.com

**Hasan Chandra**  
hasan.chandra@id.pwc.com

**Hendra Lie**  
hendra.lie@id.pwc.com

**Hisni Jesica**  
hisni.jesica@id.pwc.com

**Hyang Augustiana**  
hyang.augustiana@id.pwc.com

**Laksmi Djuwita**  
laksmi.djuwita@id.pwc.com

**Lukman Budiman**  
lukman.budiman@id.pwc.com

**Mardianto**  
mardianto.mardianto@id.pwc.com

**Margie Margaret**  
margie.margaret@id.pwc.com

**Mohamad Hendriana**  
mohamad.hendriana@id.pwc.com

**Otto Sumaryoto**  
otto.sumaryoto@id.pwc.com

**Parluruhan Simbolon**  
parluruhan.simbolon@id.pwc.com

**Peter Hohtoulas**  
peter.hohtoulas@id.pwc.com

**Raemon Utama**  
raemon.utama@id.pwc.com

**Runi Tusita**  
runi.tusita@id.pwc.com

**Ryosuke R Seto**  
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

**Ryuji Sugawara**  
ryuji.sugawara@id.pwc.com

**Soeryo Adjie**  
soeryo.adjie@id.pwc.com

**Sujadi Lee**  
sujadi.lee@id.pwc.com

**Sutrisno Ali**  
sutrisno.ali@id.pwc.com

**Suyanti Halim**  
suyanti.halim@id.pwc.com

**Tim Watson**  
tim.robert.watson@id.pwc.com

**Tjen She Siung**  
tjen.she.siung@id.pwc.com

**Turino Suyatman**  
turino.suyatman@id.pwc.com

**Yessy Anggraini**  
yessy.anggraini@id.pwc.com

**Yuliana Kurniadjaja**  
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

**Yunita Wahadaniah**  
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

[www.pwc.com/id](http://www.pwc.com/id)

 [PwC Indonesia](https://www.linkedin.com/company/pwc-indonesia)

 [@PwC\\_Indonesia](https://twitter.com/PwC_Indonesia)

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to [contact.us@id.pwc.com](mailto:contact.us@id.pwc.com)

**DISCLAIMER:** This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2018 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.